

議案第1号

平成30年度浦添市一般会計予算

平成30年度浦添市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ51,380,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月23日提出

浦添市長 松本 哲治

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		14,268,612
	1 市 民 税	5,687,096
	2 固定資産税	6,735,382
	3 軽自動車税	381,023
	4 市たばこ税	1,456,979
	6 入 湯 税	8,132
2 地方譲与税		176,245
	2 自動車重量譲与税	126,117
	3 地方揮発油譲与税	49,781
	4 特別とん譲与税	347
3 利子割、配当割及び株式等 譲渡所得割交付金		45,486
	1 利子割交付金	13,335
	2 配当割交付金	18,550
	3 株式等譲渡所得割交付金	13,601
4 地方消費税交付金		2,065,565
	1 地方消費税交付金	2,065,565
5 自動車取得税交付金		46,724
	1 自動車取得税交付金	46,724
6 国有提供施設等所在市町村 助成交付金		471,887
	1 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	471,887
7 地方交付税及び地方特例交 付金		4,995,811
	1 地方交付税	4,959,563
	2 地方特例交付金	36,248
8 交通安全対策特別交付金		17,000
	1 交通安全対策特別交付金	17,000
9 分担金及び負担金		709,831
	2 負 担 金	709,831
10 使用料及び手数料		671,488
	1 使 用 料	372,909

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手数料	298,579
11 国庫支出金		10,911,169
	1 国庫負担金	9,069,549
	2 国庫補助金	1,800,974
	3 委託金	40,646
12 県支出金		7,204,634
	1 県負担金	2,846,143
	2 県補助金	4,173,179
	3 委託金	185,312
13 財産収入		168,646
	1 財産運用収入	168,397
	2 財産売却収入	249
14 寄附金		150,202
	1 寄附金	150,202
15 繰入金		6,508,913
	1 基金繰入金	6,508,913
16 繰越金		1
	1 繰越金	1
17 諸収入		176,698
	1 延滞金、加算金及び過料	20,300
	2 市預金利子	1
	4 雑入	156,397
18 市債		2,791,088
	1 市債	2,791,088
歳入	合計	51,380,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		344,168
	1 議 会 費	344,168
2 総 務 費		8,881,943
	1 総務管理費	8,056,794
	2 徴 税 費	469,881
	3 戸籍住民基本台帳費	240,681
	4 選 挙 費	50,612
	5 統計調査費	25,298
	6 監査委員費	38,677
3 民 生 費		23,252,407
	1 社会福祉費	8,569,496
	2 児童福祉費	10,420,665
	3 生活保護費	4,262,046
	4 災害救助費	200
4 衛 生 費		2,296,942
	1 保健衛生費	1,230,623
	2 清 掃 費	1,066,319
5 労 働 費		49,203
	1 失業対策費	666
	2 労働諸費	48,537
6 農林水産業費		125,699
	1 農 業 費	65,460
	2 林 業 費	5,100
	3 水産業費	55,139
7 商 工 費		235,817
	1 商 工 費	235,817
8 土 木 費		7,638,138
	1 土木管理費	120,750
	2 道路橋りょう費	2,130,961
	3 都市計画費	5,317,364

(単位：千円)

款	項	金額
	4 住宅費	69,063
9 消防費		883,672
	1 消防費	883,672
10 教育費		4,710,396
	1 教育総務費	804,073
	2 小学校費	1,189,570
	3 中学校費	501,983
	4 幼稚園費	594,528
	5 社会教育費	822,402
	6 保健体育費	797,840
11 災害復旧費		3
	1 農林水産施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
	3 文教施設災害復旧費	1
12 公債費		2,860,855
	1 公債費	2,860,855
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		100,756
	1 予備費	100,756
歳 出	合 計	51,380,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
低炭素設備導入支援事業	平成30年度から 平成40年度まで	238,940
固定資産土地評価替え業務委託料	平成30年度から 平成32年度まで	8,760
L GWANファイルサーバ保守委託料	平成30年度から 平成31年度まで	1,944
庁内LAN機器賃貸借料	平成30年度から 平成31年度まで	3,759
保育所給食調理業務委託	平成30年度から 平成35年度まで	244,449
環境衛生業務委託 (そ族昆虫・野犬対策及び不法投棄 対策等業務)	平成30年度から 平成32年度まで	52,920
新一般廃棄物処理施設整備基本計画・ 設計業務委託契約	平成30年度から 平成31年度まで	27,000
環境影響評価業務委託契約	平成30年度から 平成34年度まで	89,640
一時生活支援委託料	平成30年度から 平成32年度まで	3,648

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災対策事業	15,255	普通貸借又は証券発行(但し、登録債とする)	年5%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内の償還、その他借り入れ先の融資条件による。但し、市財政の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
沖縄振興特別推進交付金事業	214,600			
社会福祉施設整備等事業	86,300			
公共事業等	570,300			
学校教育施設等整備事業	210,500			
臨時財政対策債	1,694,133			
計	2,791,088			